

令和2年度

水道事業会計予算書

京都府京丹後市



議案第40号

令和2年度京丹後市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度京丹後市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	23,500戸	
(2) 年間総給水量	7,171,000m <sup>3</sup>	
(3) 1日平均給水量	19,646m <sup>3</sup>	
(4) 主要な建設改良事業	施設改良事業費	434,289千円
	中野浄水場更新整備事業費	430,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,515,126千円
第1項 営業収益	1,205,875千円
第2項 営業外収益	309,251千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,658,041千円
第1項 営業費用	1,507,415千円
第2項 営業外費用	140,626千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 582,014千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 89,337千円、過年度分損益勘定留保資金 492,677千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	894,391千円
第1項 加入金	12,707千円
第2項 企業債	433,900千円
第3項 補助金	7,663千円
第5項 出資金	440,121千円

支	出	
第1款	資本的支出	1,476,405千円
第1項	建設改良費	885,380千円
第2項	企業債償還金	591,025千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	433,900千円	証券発行の方法によって起債する場合、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を加算した額	証書借入 又は 証券発行  (ただし、証券発行の方法においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。)	5.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用
- (2) 資本的支出第1款資本的支出のうち、第1項建設改良費、第2項企業債償還金に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 176,281千円

(他会計からの補助金)

第9条 高料金対策分、企業債償還利息及び児童手当のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、99,495千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、39,811千円と定める。

令和2年2月26日提出

京丹後市長 三 崎 政 直

# 令和2年度京丹後市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 1 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,515,126	
	1 営業収益		1,205,875	
		1 給水収益	1,182,742	水道料金
		2 その他営業収益	23,133	手数料、他会計負担金
	2 営業外収益		309,251	
		1 受取利息及び配当金	303	預金利息
		2 府補助金	19,235	ふるさとの水確保対策事業費補助金
		3 他会計補助金	99,495	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	178,294	加入金、補助金、受贈財産評価額 外
		5 雑収益	1,924	機器等貸出料 外
		6 消費税及び地方消費税還付金	10,000	消費税及び地方消費税還付金

### 2 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,658,041	
	1 営業費用		1,507,415	
		1 原水及び浄水費	463,845	取水、導水、浄水滅菌と送水に係る設備の維持及び管理に要する費用
		2 配水及び給水費	146,352	配水管その他配給水に係る設備の維持及び管理に要する費用
		3 業務費	70,168	料金の調定、収納及び検針に係る業務に要する費用
		4 総係費	63,426	資産管理、事業活動全般に関する費用
		5 減価償却費	761,041	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	2,583	固定資産の除去損
	2 営業外費用		140,626	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	139,576	企業債利息、一時借入金利息
		2 雑支出	1,050	過年度損益修正損
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

1 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			894,391	
	1 加入金		12,707	
		1 加入金	12,707	水道加入金
	2 企業債		433,900	
		1 企業債	433,900	水道事業債
	3 補助金		7,663	
		2 府補助金	7,663	ふるさとの水確保対策事業費補助金
5 出資金		440,121		
	1 他会計出資金	440,121	一般会計出資金	

2 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,476,405	
	1 建設改良費		885,380	
		2 固定資産取得費	21,091	メーター、備品、取水等ポンプ
		3 施設改良事業費	434,289	配水管布設替 外
		4 中野浄水場更新整備事業費	430,000	中野浄水場更新整備
	2 企業債償還金		591,025	
		1 企業債償還金	591,025	企業債償還元金

# 令和2年度京丹後市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 212,868,495
	減価償却費	761,041,000
	固定資産除却費	2,583,000
	引当金の増減額(△は減少)	3,152,000
	長期前受金戻入額	△ 178,294,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	139,576,000
	受取利息・配当金	△ 303,000
	固定資産売却益(損)	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 61,961,315
	貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 1,809,819
	前払費用の増減額	0
	前払金の増減額	85,856,000
	未払金の増減額(△は減少)	△ 288,940,731
	前受金の増減額	0
	預り金の増減額	0
	小計	248,030,640
	利息及び配当金の受取額	303,000
	利息の支払額	△ 139,576,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	108,757,640
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,238,314,550
	有形固定資産の売却による収入	0
	加入金による収入	11,551,819
	補助金による収入	7,663,000
	補償金による収入	0
	補助金の返還	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,219,099,731
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入による収入	0
	短期借入金返済による支出	△ 51,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	761,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 591,025,000
	他会計からの出資による収入	514,821,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	634,196,000
	資金に係る換算差額	0
	資金増加額(又は減少額)	△ 476,146,091
	資金期首残高	1,665,716,802
	資金期末残高	1,189,570,711

## 給与費明細書

### 1 総括

(単位：人、千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				共 済 費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(9)	20	216	77,622	71,184	149,022	27,259	176,281
	資本勘定支弁職員								
	合 計	(9)	20	216	77,622	71,184	149,022	27,259	176,281
前 年 度	損益勘定支弁職員	(9)	21	216	76,294	70,928	147,438	28,550	175,988
	資本勘定支弁職員								
	合 計	(9)	21	216	76,294	70,928	147,438	28,550	175,988
比 較	損益勘定支弁職員	(0)	△ 1	0	1,328	256	1,584	△1,291	293
	資本勘定支弁職員								
	合 計	(0)	△ 1	0	1,328	256	1,584	△1,291	293

※ 会計年度任用職員以外の職員のみ  
特別職( )内は非常勤特別職員

手 当 等 の 内 訳	区 分	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度		4,422	0	2,547			16,226	
	前 年 度		3,708	618	2,749			15,383	
	比 較		714	△618	△202			843	
	区 分	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 (負 担 金)	計
	本 年 度		1,912		19,527	14,763	1,695	10,092	71,184
	前 年 度		850		20,940	15,175	1,585	9,920	70,928
	比 較		1,062		△1,413	△412	110	172	256

### 2 給料及び手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由内訳	説 明	備 考
給 料	1,328	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	1,195	
		その他の増減分	133	退職、採用、異動等による増減分
手 当 等	256	制度改正に伴う増減分	761	勤勉手当の増 0.05月
		その他の増減分	△505	退職、採用、異動等による増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたり給与

(単位：円)

区 分	事務・技術職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額	322,179
	平均給与月額	413,890
	平均年齢	44.0歳
平成31年1月1日現在	平均給料月額	331,683
	平均給与月額	427,298
	平均年齢	49.4歳

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

(令和2年4月1日現在)

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	事務・技術職		
	級	職員数	構成比
令和2年1月1日現在	1級	1	5.3
	2級	1	5.3
	3級	9	47.3
	4級	6	31.5
	5級	1	5.3
	6級		
	7級	1	5.3
	計	19	100.0
平成31年1月1日現在	1級	1	8.3
	2級		
	3級	5	41.7
	4級	4	33.4
	5級	1	8.3
	6級		
	7級	1	8.3
	計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

職務の級	事務・技術職
1級	定型的な業務を行う職務
2級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	(1)主任の職務 (2)高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4級	(1)課長補佐の職務 (2)係長の職務 (3)特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5級	(1)課長の職務 (2)困難な業務を行う職務
6級	(1)次長の職務 (2)重要な業務を行う職務
7級	(1)部長の職務 (2)特に重要な業務を行う職務

(令和2年1月1日現在)

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

継続費に関する

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳		
					企業債	他会計 出資金	当年度損 益勘定留 保資金
		千円	千円	千円	千円	千円	
1 資本的支出	1 建設改良費	中野浄水場 更新整備事 業	平成29年度	502,000	262,000	240,000	—
			平成30年度	530,000	290,000	240,000	—
			令和元年度	190,000	110,000	80,000	—
			令和2年度	430,000	230,000	200,000	—
			令和3年度	488,700	288,700	200,000	—
			計	2,140,700	1,180,700	960,000	—

る調書

平成30年度 末までの支 払義務発生 額	令和元年度 末までの支 払義務発生 (見込) 額	令和2年度 支払義務発 生予定額	令和2年度 末までの支 払義務発生 予定額	令和3年度 以降の支払 義務発生予 定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
5,832	5,832	—	5,832	—	0.3	逡次繰越 496,168
504,394	504,394	—	504,394	—	23.6	逡次繰越 521,774
—	491,432	—	491,432	—	23.0	逡次繰越 220,342
—	—	650,342	650,342	—	30.4	—
—	—	—	—	488,700	—	—
510,226	1,001,658	650,342	1,652,000	488,700	77.3	—

令和2年度京丹後市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		563,136,249
イ 建 物	727,879,097	
減価償却累計額	<u>△176,310,052</u>	551,569,045
ウ 構 築 物	16,073,845,938	
減価償却累計額	<u>△4,895,640,206</u>	11,178,205,732
エ 機 械 及 び 装 置	4,898,154,785	
減価償却累計額	<u>△2,735,929,881</u>	2,162,224,904
オ 車 両 運 搬 具	22,442,890	
減価償却累計額	<u>△20,214,020</u>	2,228,870
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	123,896,762	
減価償却累計額	<u>△84,648,527</u>	39,248,235
キ 建 設 仮 勘 定		<u>1,615,449,586</u>

有形固定資産合計 16,112,062,621

固定資産合計 16,112,062,621

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,189,570,711
(2) 未 収 金	285,124,916	
貸倒引当金	<u>△30,175,646</u>	254,949,270
(3) 貯 蔵 品		10,225,776
(4) 前 払 金		0
(5) その他流動資産		<u>0</u>

流動資産合計 1,454,745,757

資 産 合 計 17,566,808,378

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,889,374,210</u>	
企業債合計		8,889,374,210
(2) 引 当 金		
ア 修繕引当金	<u>25,444,000</u>	
引当金合計		25,444,000
(3) その他固定負債		<u>0</u>

固定負債合計 8,914,818,210

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>615,301,737</u>	
企業債合計		615,301,737



## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

##### (イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

器具及び備品 4～15年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は、一般会計を通じて当該組合に掛金を拠出している。そのため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の収納実績率等により回収不能見込み額を計上してしている。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 重要な非資金取引

該当なし

### 3 予定貸借対照表等関連

#### (1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりである。

該当なし

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,177,203,427円である。

(3) 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当なし

4 重要な後発事象

該当なし

5 その他

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。



令和元年度京丹後市水道事業予定損益計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,058,484,600		
(2) その他営業収益	<u>20,313,334</u>	1,078,797,934	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	441,349,106		
(2) 配水及び給水費	162,755,063		
(3) 業務費	54,698,309		
(4) 総係費	53,573,749		
(5) 減価償却費	761,825,292		
(6) 資産減耗費	3,205,706	<u>1,477,407,225</u>	
営業損失			398,609,291
3 営業外収益			
(1) 受取利息	290,385		
(2) 府補助金	34,284,044		
(3) 他会計補助金	65,685,000		
(4) 長期前受金戻入	171,167,543		
(5) 雑収益	<u>2,674,362</u>	274,101,334	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	144,467,738		
(2) 雑支出	<u>561,637</u>	<u>145,029,375</u>	<u>129,071,959</u>
経常損失			269,537,332
5 特別損失			
(4) その他特別損失	12,049,438	<u>12,049,438</u>	<u>12,049,438</u>
当年度純損失			281,586,770
前年度繰越利益剰余金			79,149,353
当年度未処分利益剰余金			<u><u>△ 202,437,417</u></u>

# 令和元年度京丹後市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		563,136,249
イ 建 物	727,879,097	
減価償却累計額	<u>△154,104,039</u>	573,775,058
ウ 構 築 物	15,339,935,503	
減価償却累計額	<u>△4,480,227,144</u>	10,859,708,359
エ 機 械 及 び 装 置	4,880,247,613	
減価償却累計額	<u>△2,441,698,799</u>	2,438,548,814
オ 車 両 運 搬 具	22,442,890	
減価償却累計額	<u>△18,815,321</u>	3,627,569
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	122,692,762	
減価償却累計額	<u>△76,112,031</u>	46,580,731
キ 建 設 仮 勘 定		<u>1,010,966,364</u>

有形固定資産合計 15,496,343,144

固定資産合計 15,496,343,144

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,665,716,802
(2) 未 収 金	223,163,601	
貸倒引当金	<u>△28,691,646</u>	194,471,955
(3) 貯 蔵 品		8,415,957
(4) 前 払 金		85,856,000
(5) その他流動資産		<u>0</u>

流動資産合計 1,954,460,714

資産合計 17,450,803,858

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,742,776,902</u>	
企業債合計		8,742,776,902
(2) 引 当 金		
ア 修繕引当金	<u>25,444,000</u>	
引当金合計		25,444,000
(3) その他固定負債		<u>0</u>

固定負債合計 8,768,220,902

### 4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金		51,500,000
(2) 企 業 債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>591,024,045</u>	
企業債合計		591,024,045

(3)	未払金		788,444,861
(4)	前受金		0
(5)	引当金		
	ア 賞与引当金	10,034,000	
	イ 法定福利費引当金	1,953,000	
	引当金合計		11,987,000
(6)	その他流動負債		1,000,000
	流動負債合計		1,443,955,906

5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	ア 加入金	380,418,663	
	イ 補助金	2,610,527,685	
	ウ 受贈財産評価額	638,506,649	
	エ 工事負担金	697,528,831	
	長期前受金合計		4,326,981,828
(2)	収益化累計額		
	ア 加入金	△220,149,268	
	イ 補助金	△476,614,253	
	ウ 受贈財産評価額	△53,435,270	
	エ 工事負担金	△179,035,520	
	収益化累計額合計		△929,234,311
	繰延収益合計		3,397,747,517
	負債合計		13,609,924,325

資本の部

6	資本金		3,517,860,067
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 再評価積立金	1,972,379	
	イ 加入金	17,883,306	
	ウ 補助金	67,947,671	
	エ 受贈財産評価額	267,844,638	
	オ 寄附金	3,243,000	
	カ 工事負担金	35,637,510	
	資本剰余金合計		394,528,504
(2)	利益剰余金		
	ア 減債積立金	3,600,000	
	イ 建設改良積立金	127,328,379	
	ウ 当年度未処理欠損金	202,437,417	
	利益剰余金合計		△71,509,038
	剰余金合計		323,019,466
	資本合計		3,840,879,533
	負債資本合計		17,450,803,858

## 令和 2 年度京丹後市水道事業会計予算実施計画明細書

### 1 収益的収入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
(1) 水道事業収益		1,515,126	1,362,173	152,953
1 営業収益		1,205,875	1,211,329	△ 5,454
	1 給水収益	1,182,742	1,190,956	△ 8,214
	2 その他営業収益	23,133	20,373	2,760
2 営業外収益		309,251	150,844	158,407
	1 受取利息及び配当金	303	292	11
	2 府補助金	19,235	7,845	11,390
	3 他会計補助金	99,495	65,685	33,810
	4 長期前受金戻入	178,294	34,167	144,127
	5 雑収益	1,924	2,855	△ 931
	6 消費税及び地方消費税 還付金	10,000	40,000	△ 30,000

### 2 収益的支出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
(1) 水道事業費用		1,658,041	1,707,180	△ 49,139
1 営業費用		1,507,415	1,502,105	5,310
	1 原水及び浄水費	463,845	527,339	△ 63,494

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 水道料金	1,182,742	有収水量 5,814,000m <sup>3</sup>
1 手数料	3,657	開栓・閉栓、設計審査、工事検査手数料 外
2 他会計負担金	19,476	一般会計負担金 (消火栓維持管理負担金)
1 預金利息	303	
1 府補助金	19,235	ふるさとの水確保対策事業費補助金
1 一般会計補助金	99,495	高料金対策分繰入金、企業債利息繰入金、児童手当繰入金
1 加入金長期前受金戻入	11,318	
2 補助金長期前受金戻入	127,754	
3 受贈財産評価額長期前受金戻入	20,102	
4 工事負担金長期前受金戻入	19,120	
3 その他雑収益	1,924	情報機器等貸出料、新樋越川塩水遡上防止施設管理委託料 外
1 消費税及び地方消費税還付金	10,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	15,069	管理職員 1名、一般職員 3名
2 手当	8,749	扶養手当 660 通勤手当 418 管理職手当 355 時間外勤務手当 2,330 休日勤務手当 110 期末手当 2,473 勤勉手当 1,863 児童手当 540
3 賞与引当金繰入額	2,117	期末手当 1,223 勤勉手当 894

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 配水及び給水費	146,352	161,534	△ 15,182

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
6 法定福利費	4,731	共済組合負担金 4,287 厚生会負担金 91 公務災害補償基金負担金 60 共済組合追加負担金 293
7 法定福利費引当金繰入額	408	共済組合負担金
9 退職手当組合負担金	1,959	退職手当組合負担金
13 備用品費	500	浄水場設備維持管理物品
14 燃料費	47	浄水場燃料費
15 光熱水費	4,664	浄水場電気代、下水道使用料
17 通信運搬費	14,243	専用回線使用料、電話代 外
19 委託料	149,777	浄水場等管理委託料、水質検査委託料 高度計装機器点検整備業務委託料 外
20 手数料	5	ごみ持込処理手数料
21 賃借料	1,879	浄水場等用地賃借料 外
22 修繕費	43,425	浄水場修繕費
26 動力費	163,008	浄水場、取水ポンプ等動力費
27 薬品費	30,582	浄水、滅菌用薬品
22 材料費	22,682	浄水材料
1 給料	36,142	管理職員 1名、一般職員 8名
2 手当	22,952	扶養手当 2,214 通勤手当 1,138 管理職手当 350 時間外勤務手当 7,577 休日勤務手当 150 期末手当 6,129 勤勉手当 4,619 児童手当 775
3 賞与引当金繰入額	5,123	期末手当 2,960 勤勉手当 2,163
6 法定福利費	11,578	共済組合負担金 10,582 厚生会負担金 217 公務災害補償基金負担金 67 共済組合追加負担金 712
7 法定福利費引当金繰入額	1,001	共済組合負担金
9 退職手当組合負担金	4,699	退職手当組合負担金
13 備用品費	800	配水管等維持管理物品
15 光熱水費	852	配水施設等電気代 外
19 委託料	5,354	漏水調査委託料 外
21 賃借料	396	配水池等用地賃借料
22 修繕費	43,298	配水管等修繕費
25 路面復旧費	4,000	配水管修繕工事跡路面復旧工事費
26 動力費	6,357	配水施設等動力費
28 材料費	3,800	配水材料

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3 業務費	70,168	60,926	9,242
	4 総係費	63,426	64,821	△ 1,395

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	給料	7,273	一般職員 2名
2	手当	6,990	扶養手当 618 通勤手当 339 時間外勤務手当 3,500 期末手当 1,219 勤勉手当 934 児童手当 380
3	賞与引当金繰入額	1,073	期末手当 620 勤勉手当 453
6	法定福利費	2,452	共済組合負担金 2,219 厚生会負担金 44 公務災害補償基金負担金 35 共済組合追加負担金 154
7	法定福利費引当金繰入額	207	共済組合負担金
9	退職手当組合負担金	946	退職手当組合負担金
13	備用品費	611	消耗品費
16	印刷製本費	1,867	水道料金納付書、督促状、検針票 外
17	通信運搬費	3,461	納付書等郵送料
19	委託料	44,945	水道料金収納業務委託料 外
20	手数料	100	手数料
22	修繕費	243	検針機器等修繕費、給水装置修繕費
1	給料	19,138	管理職員 3名、一般職員 2名
2	手当	10,973	扶養手当 930 通勤手当 652 管理職手当 1,207 時間外勤務手当 2,509 休日勤務手当 50 期末手当 3,171 勤勉手当 2,454
3	賞与引当金繰入額	3,115	期末手当 1,732 勤勉手当 1,383
5	報酬	216	上下水道事業審議会委員報酬
6	法定福利費	6,271	共済組合負担金 5,663 厚生会負担金 115 公務災害補償基金負担金 58 共済組合追加負担金 435
7	法定福利費引当金繰入額	611	共済組合負担金
8	退職手当組合負担金	2,488	退職手当組合負担金
9	旅費	1,047	出張旅費、費用弁償(交通費)
13	備用品費	1,920	消耗品費
14	燃料費	2,652	公用車燃料費
16	印刷製本費	300	封筒 外

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5 減価償却費	761,041	626,593	134,448
	6 資産減耗費	2,583	60,892	△ 58,309
2 営業外費用		140,626	150,691	△ 10,065
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	139,576	148,641	△ 9,065
	2 雑支出	1,050	2,050	△ 1,000
3 特別損失		0	44,384	△ 44,384
	4 資産減耗費	0	39,108	△ 39,108
	5 その他特別損失	0	5,276	△ 5,276
4 予備費		10,000	10,000	0
	1 予備費	10,000	10,000	0
				0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
17	通信運搬費	38	放送受信料
19	委託料	2,335	会計システム保守業務委託料 外
20	手数料	4,754	公金取扱手数料 外
21	賃借料	1,166	設計積算システム賃貸料 外
22	修繕費	1,326	公用車点検、修繕費 外
30	研修費	375	研修会参加負担金
32	会費負担金	211	日本水道協会負担金 外
34	保険料	1,923	建物共済分担金、自動車損害保険料 外
35	貸倒引当金繰入額	2,484	貸倒引当金繰入額
59	公課費	83	自動車重量税
1	有形固定資産減価償却費	761,041	建物 22,206 構築物 432,949 機械及び装置 295,951 車両運搬費 1,399 工具器具及び備品 8,536
1	固定資産除却費	2,583	構築物 1,949 機械及び装置 634
1	企業債利息	137,603	企業債利息
2	一時借入金利息	1,973	
1	過年度損益修正損	1,000	過年度損益修正損
2	その他雑支出	50	
1	固定資産除却費	0	
1	その他特別損失	0	
2	法定福利費	0	
3	貸倒引当金繰入額	0	
1	予備費	10,000	

1 資本的收入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
(1) 資本的收入		894,391	965,732	△ 71,341
1 加入金		12,707	9,335	3,372
	1 加入金	12,707	9,335	3,372
2 企業債		433,900	612,300	△ 178,400
	1 企業債	433,900	612,300	△ 178,400
3 補助金		7,663	264,097	△ 256,434
	2 府補助金	7,663	26,439	△ 18,776
	3 他会計補助金	0	237,658	△ 237,658
5 出資金		440,121	80,000	360,121
	1 他会計出資金	440,121	80,000	360,121

2 資本の支出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
(1) 資本の支出		1,476,405	1,493,638	△ 17,233
1 建設改良費		885,380	915,784	△ 30,404
	2 固定資産取得費	21,091	18,217	2,874
	3 施設改良事業費	434,289	597,567	△ 163,278
	4 中野浄水場更新整備事業費	430,000	300,000	130,000
2 企業債償還金		591,025	577,854	13,171
	1 企業債償還金	591,025	577,854	13,171

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 加入金		12,707	水道加入金
1 企業債		433,900	水道事業債
1 府補助金		7,663	ふるさとの水確保対策事業費補助金
3 一般会計補助金		0	
1 一般会計出資金		440,121	上水道統合事業出資金、企業債償還元金出資金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 メーター費		13,526	水道メーター購入費
2 備品購入費		7,565	取水等ポンプ購入費 外
1 工事請負費		411,942	配水管布設及び布設替工事 外
2 委託料		21,828	取水施設調査・設計業務 外
4 負担金		519	府工事負担金
1 工事請負費		418,336	中野浄水場更新整備工事
2 委託料		11,664	中野浄水場更新整備工事にかかる監理業務
1 元金償還金		591,025	企業債償還元金